

令和 7 年 11 月 25 日

公明党

厚生労働部会長 濱地 雅一 様

厚生労働部会長代理 秋野 公造 様

「ともに生きる豊かな地域社会」を実現するために

社会福祉法人 全国社会福祉協議会
政策委員会委員長 平田 直之

全国社会福祉協議会は、社会福祉協議会、社会福祉法人、民生委員・児童委員、関係福祉団体との連携・協力のもと、福祉の増進に努めております。

あらゆる産業で人手不足が深刻化し、日常生活に必要な社会機能や福祉サービスの持続可能性は危機的状況にあり、人材の確保は喫緊かつ最重要の課題です。一方で、社会構造の変化により、孤独・孤立や身寄りのない高齢者の増加等、人びとの抱える生活課題が多様化、複雑化するなか、地域共生社会の実現に向け、福祉に求められる役割はますます大きくなっています。さらに、全国各地で大雨被害等災害が頻発するなか、災害法制における福祉支援の明文化を踏まえた平時からの支援体制強化が一層求められています。

こうした諸課題を乗り越えるため、我われ福祉関係者は、「ともに生きる豊かな地域社会」を実現するため更なる取組の強化を図る所存であり、然るべき財源に裏打ちされた全世代型社会保障の構築に向けた制度・施策の拡充が図られるよう、以下についてお願ひいたします。

【重要政策要望】

1. 福祉人材確保に不可欠な抜本的な待遇改善

- (1) 全産業と遜色ない水準までの早急な賃上げを可能とする財政措置
- (2) 3年に1度の報酬改定によらない全産業の賃金や物価上昇に応じた仕組みの導入
- (3) 待遇改善加算の一元化、対象となっていない事業・職種への拡大、法人裁量のさらなる拡大

2. 物価高騰等に対する財政支援の拡充

- (1) 食費・光熱費等の物価高騰に対する財政支援の拡充
- (2) 建築費等の高騰を踏まえた修繕・老朽改築・建替に対する財政支援の拡充

3. 民生委員・児童委員の一斉改選を踏まえた活動環境整備、なりて確保のための国および自治体の取組強化

- (1) 就業と委員活動を両立できる環境整備
- (2) 新任や経験の浅い委員等への研修機会の確保・充実のための財政支援の拡充
- (3) 物価高騰および活動環境改善のための委員活動費等の大幅な引上げ

4. 地域共生社会実現の中核を担う社会福祉協議会の基盤強化

- (1) 地域福祉を推進する社協職員の正規化および増員等のための財政支援の拡充
- (2) 物価高騰・人件費の上昇に対応した補助・委託額の引上げ

5. 災害福祉支援活動推進のための制度改善・予算拡充

- (1) 災害派遣福祉チーム (DWAT) の増員や研修・調整業務に係る財政支援の拡充
- (2) 福祉施設・事業所への応援職員派遣に係る財政支援の拡充
- (3) 災害ボランティアセンターの設置運営に係る財政支援の拡充
- (4) 平時からの体制整備推進の中核となる災害福祉支援センターの法的位置づけと設置のための財政措置

【税制要望】

1. 社会福祉法人の法人税非課税等の税制堅持

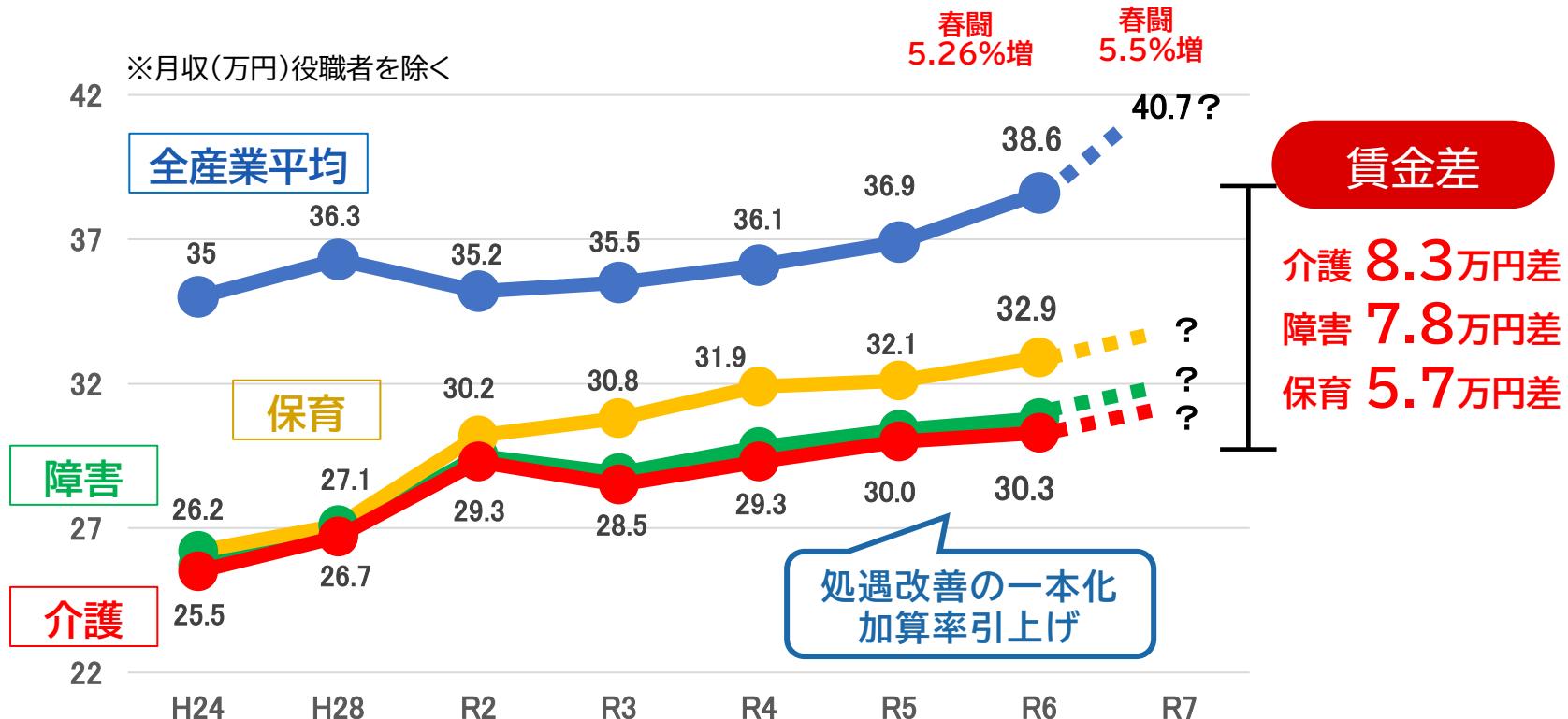
【要望団体】

社会福祉法人 全国社会福祉協議会 政策委員会

(構成組織)

- 都道府県・指定都市社会福祉協議会
- 市区町村社会福祉協議会〈地域福祉推進委員会〉
- 全国民生委員児童委員連合会
- 全国社会就労センター協議会
- 全国身体障害者施設協議会
- 全国保育協議会
- 全国保育士会
- 全国児童養護施設協議会
- 全国乳児福祉協議会
- 全国母子生活支援施設協議会
- 全国福祉医療施設協議会
- 全国救護施設協議会
- 全国地域包括・在宅介護支援センター協議会
- 全国ホームヘルパー協議会
- 日本福祉施設士会
- 全国社会福祉法人経営者協議会
- 障害関係団体連絡協議会
- 全国厚生事業団体連絡協議会
- 高齢者保健福祉団体連絡協議会
- 全国老人クラブ連合会

全産業平均との賃金差



【提言・要望】
臨時改定での早急な対応
全産業の賃上げに連動する仕組みの導入

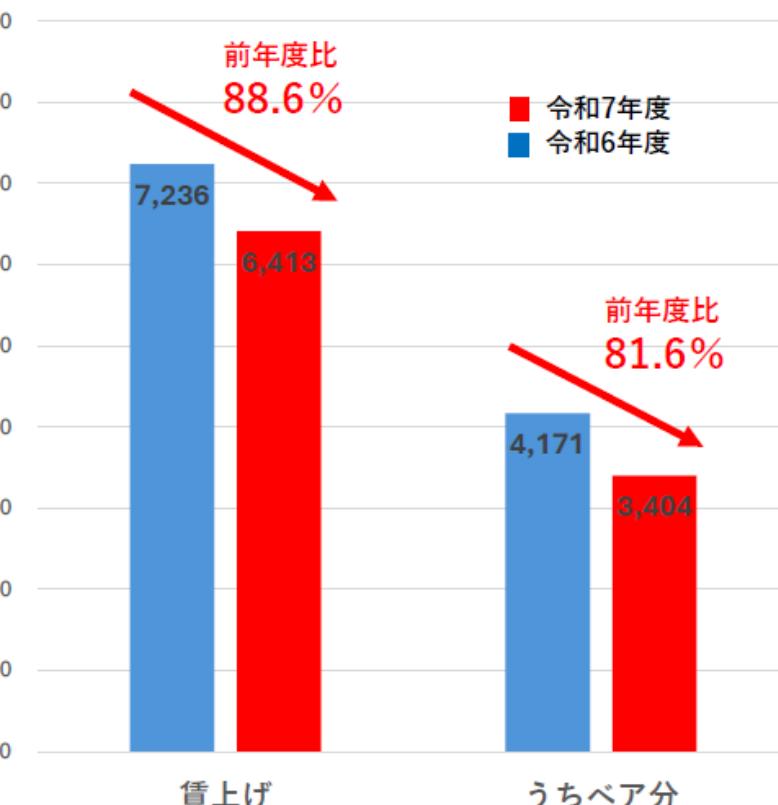
出典:介護分野の職員:第41回介護給付費分科会-介護事業経営調査委員会(令和7年3月18日開催)資料

障害福祉分野の職員:第46回障害福祉サービス等報酬改定検討チーム(令和7年3月27日開催)資料

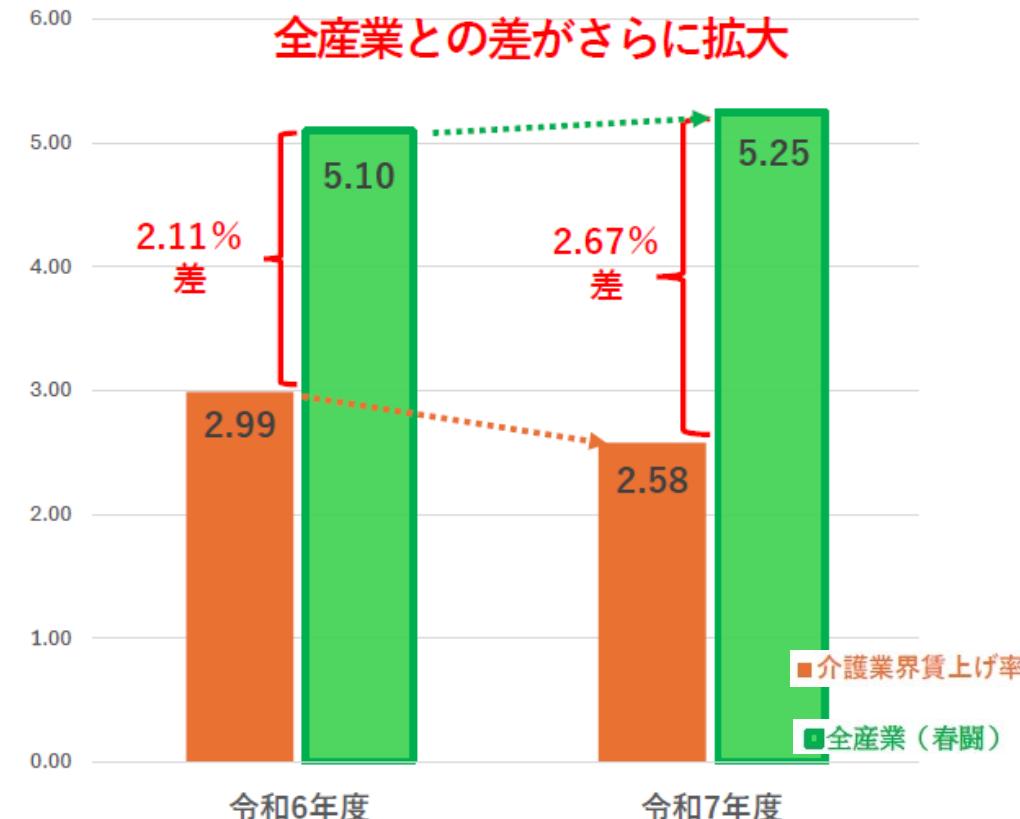
保育士の賃金:経済・財政一体改革推進委員会 第54回社会保障ワーキング・グループ(令和7年4月28日)資料

介護現場の賃上げの状況

【正社員（全体）：賃上げ額】



【賃上げ率比較】



	(※) 前年度 所定内給与	賃上げ額 (平均)	賃上げ率	うちペア分（額）	賃上げ率 (ペア分)
令和6年度	242,208円	7236円	2.99%	4171円	1.72%
令和7年度	248,935円	6413円	2.58%	3404円	1.37%

※前年度所定内給与は、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」の訪問介護従事者と介護職員（医療・福祉施設等）の所定内給与額の加重平均により作成

「介護現場の幅広い職種の賃上げ実現のための賃上げ状況調査」

調査団体：全国社会福祉法人経営者協議会ほか12団体、11,817事業所回答分を集計

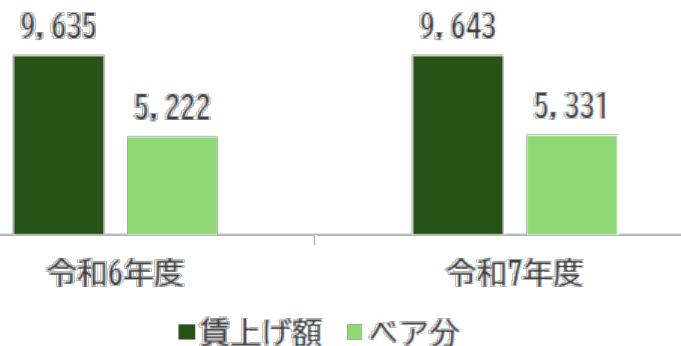
調査期間：令和7年8月29日～9月18日

✓ 賃上げ努力を継続しており、着実に処遇改善を実施

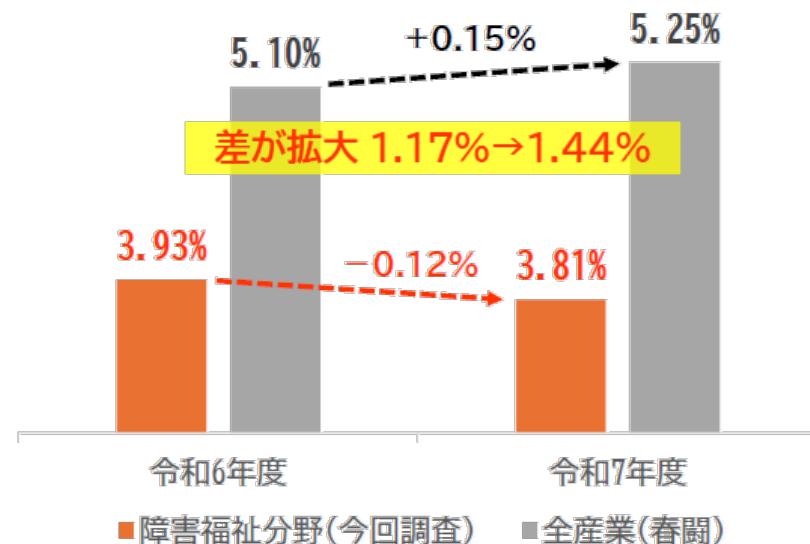
✓ しかしながら、**全産業との賃金格差は拡大**

→ 現行の加算水準にとどまらない抜本的な処遇改善が必要

賃上げ額(1事業所あたり平均月額／円)



賃上げ率



「障害福祉現場の賃上げ状況調査」
調査団体：全国身体障害者施設協議会ほか
7団体、1,547事業所回答分を集計
調査期間：令和7年9月5日～9月22日

	(※)前年 所定内給与	賃上げ月額 (平均)	賃上げ率
令和6年度	245,000円	9,635円	3.93%
令和7年度	253,000円	9,643円	3.81%

※前年所定内給与は、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」に基づく
障害福祉分野の令和5・6年の金額に基づき算出

物価高騰の状況

物価高騰の状況(令和6年1月⇒令和7年1月)

ガス代	110.0%	給食材料費	113.4%
燃料費	106.6%	米代	224.8%
電気代	119.9%		

重点支援交付金による財政支援に地域差

公的価格により価格転嫁できない！

【提言・要望】
物価高騰対策の拡充
報酬・補助金等の現場に確実に届く仕組み

出典：全国経営協他「介護現場における賃上げ・物価高騰・離職等の状況調査結果」(令和7年5月)

社会福祉法人の経営状況

賃上努力の継続、物価高騰の長期化

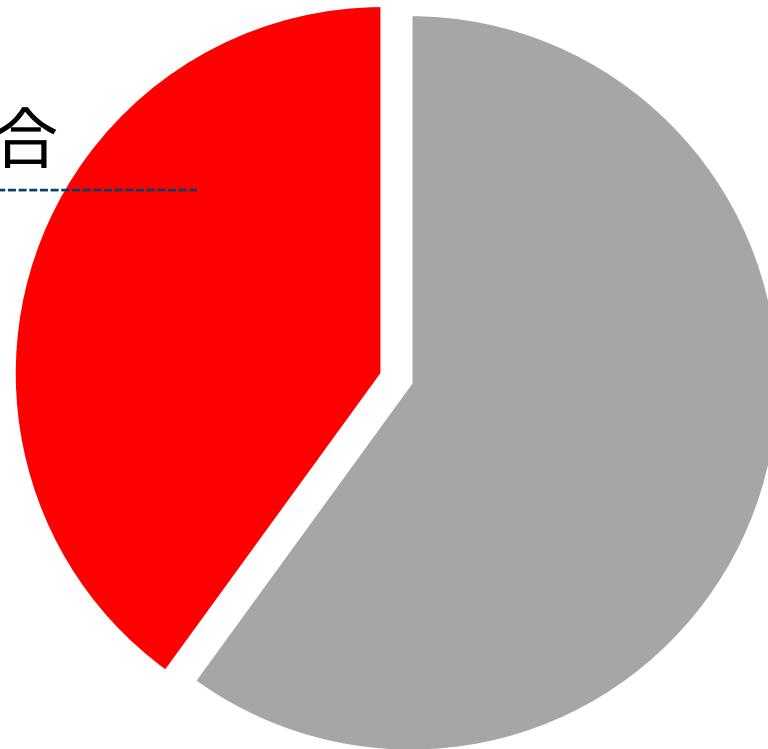
赤字法人(介護)の割合

40.0%

障害 31.7%

保育 23.1%

(法人全体 30.9%)

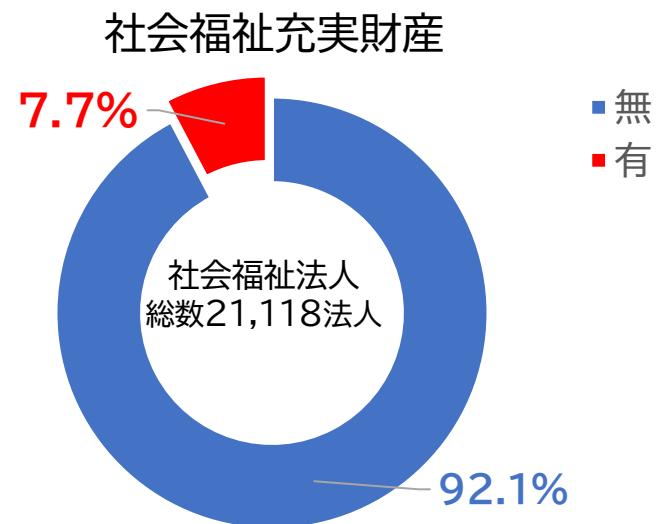
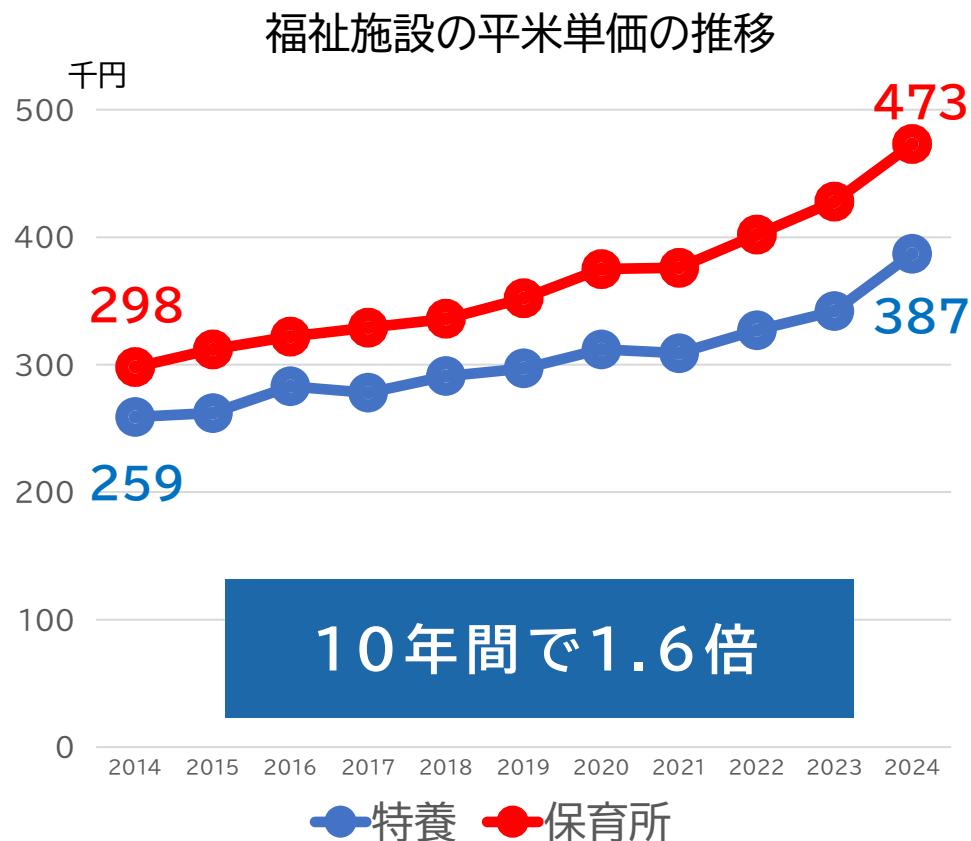


出典: 福祉医療機構「2023年度 社会福祉法人の経営状況について」(2025年3月)

「2023年度 保育所および認定こども園の経営状況について」(2025年2月)

建築工事費の高騰

建築工事費の高騰により施設の再生産が困難



出典: 福祉医療機構「2024年度 福祉・医療施設の建設費について」(2025年7月)
厚生労働省「令和6年度における社会福祉充実計画の状況について」(2025年10月)

建築工事費の高騰への対応

物価高騰、労務費の上昇等を踏まえた引上げ



出典:文部科学省「公立学校施設整備に係る補助単価の推移」(2025年6月)

地域医療介護総合確保基金

目的:2025年を展望し「地域包括ケアシステム」を構築
消費税增收分等を活用し各都道府県に設置(H26年度)

介護施設整備事業の執行状況(全国計) H27～R4年度分

執行率 73.8%

未執行額 1,383億円

「2040年に向けたサービス提供体制等のあり方」検討会

【提言・要望】

地域の状況に応じた対象事業の拡大
介護を含むすべての福祉分野での柔軟な活用

出典:厚生労働省「地域医療介護総合確保促進会議 資料」(2025年3月)

※「執行率」=公費ベースの執行額(3,897億円)÷交付額(5,280億円)

※「未執行額」=交付額-執行額。都道府県が計画的に確保している後年度の施設整備等に要する費用が含まれる。

少子高齢・人口減少社会への備え

政府方針:大規模化・協働化

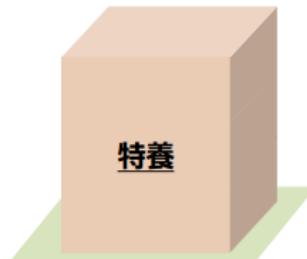
単なる「大規模化等」で地域の福祉を守れるか？

多角化・多機能化
(事業再編・機能転換)

経営資源の有効活用
(既存施設、人材、資金等)

現行制度

補助金で取得・改修

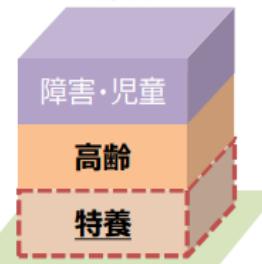


経過年数10年以上

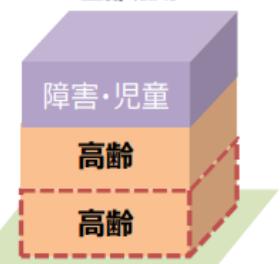
経過年数10年未満

他の高齢者施設・障害・児童施設への転用の場合

一部転用



全部転用



① 一定の場合※国庫納付不要

福祉施設以外の厚生労働省所管施設等への転用等

全部転用



国庫納付不要

② 一定の場合※国庫納付不要

厚労省所管施設以外の施設への転用は国庫納付が必要
取壊しについては被災した場合等を除き国庫納付が必要

※市町村合併・地域再生等の施策に基づく場合

【提言・要望】

すべての地域での経営資源の柔軟な活用
高齢・障害・児童等の処遇改善の一元化(法人裁量の拡大)



民生委員・児童委員の活動環境整備、なりて確保のための 国および自治体の取組強化

全国民生委員児童委員連合会

来る12月1日は、3年に一度の一斉改選!!

委員活動を取り巻く環境変化

- ①地域生活課題の多様化・複雑化
- ②地縁組織の衰退・弱体化
- ③地域共生社会の実現に向けた各自治体における各種施策の進展 等

活動に伴う負担増となりて確保問題

- ① 活動の量的負担 (担当世帯数や行政からの依頼事項の増)
- ② 精神的負担 (つなぎ先のない相談や依頼の増)
- ③ 経済的負担 (活動に要するガソリン代等の増)

一人ひとりの民生委員・児童委員がやりがいと誇りを抱いて
活動を継続していくために

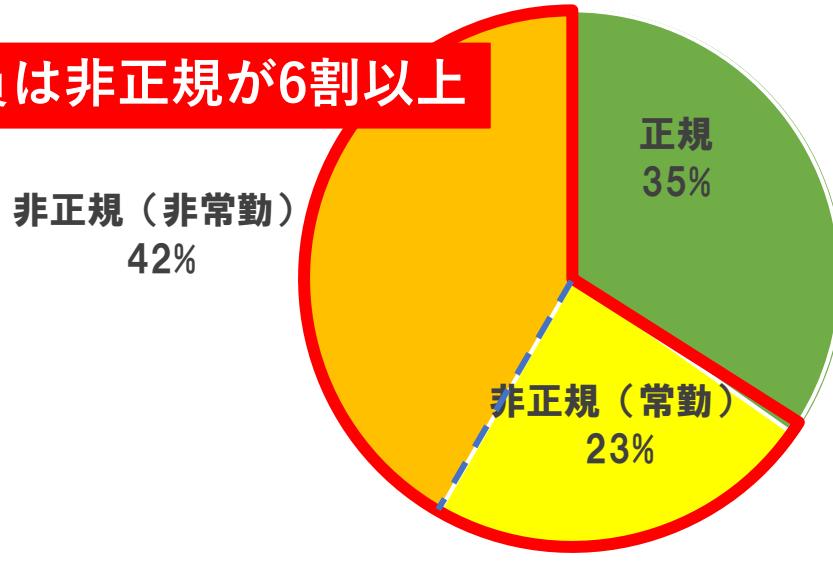
**【提言・要望】2027年の制度創設110周年に向けて国
および自治体による取組の強化を**

- ◆ 民生委員制度や活動、やりがい等に関する広報の強化
- ◆ 企業による社員の民生委員就任や活動参加への支援の促進
- ◆ 新任や経験の浅い委員等への研修機会の確保・充実
- ◆ 物価高騰および活動環境改善のための委員活動費等の大幅な引上げ

地域共生社会実現の中核を担う 社会福祉協議会の基盤強化



社協職員は非正規が6割以上



出典:「市区町村社会福祉協議会職員状況調査結果(令和6年度)」にもとづき全社協作成

地域福祉の推進に向けた社協の体制強化

【提言・要望】

- ◆ 社会福祉協議会が、地域福祉を推進する中核的な団体としての使命を果たせるよう、職員の正規化および増員、定着を促進するための財源措置
- ◆ 物価高騰・人件費の上昇に対応した補助・委託額の引上げ

令和7年 災害法制への「福祉」の位置づけが実現

助かった命を失わせない、
一人ひとりの自立・生活再建を支えるために

【提言・要望】

災害福祉支援活動推進のための 制度改善・予算拡充

- DWAT(災害派遣福祉チーム)活動と災害ボランティア活動に係る体制強化と相互の連携・協働
- 要配慮者の命と生活を支える福祉施設・事業所のサービス提供の継続や早期の再開
- 避難行動要支援者の個別避難計画策定、災害ケースマネジメントの推進
- 多様な支援の調整役となり、平時からの体制整備の推進役となる「災害福祉支援センター」の設置